

令和5年度

静岡市病院事業会計
予算及び予算説明書

静岡市

目 次

静岡市病院事業会計

令和5年度静岡市病院事業会計予算写

令和5年度静岡市病院事業会計予算実施計画……………38

令和5年度静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書……………42

給 与 費 明 細 書 ……………43

債務負担行為に関する調書……………48

令和5年度静岡市病院事業予定貸借対照表……………50

令和4年度静岡市病院事業予定損益計算書……………54

令和4年度静岡市病院事業予定貸借対照表……………56

令和5年度静岡市病院事業会計予算事項別明細書……………61



令和5年度静岡市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | | |
|---------------|---------|-----------|----|----------|
| (1) 病床数 | 一般病床 | 463床 | | |
| (2) 患者数 | 年間延患者数 | | | |
| | 入院 | 126,868人 | 外来 | 172,528人 |
| | 1日平均患者数 | | | |
| | 入院 | 347人 | 外来 | 710人 |
| (3) 主要な建設改良事業 | 病棟改修事業 | 209,400千円 | | |
| | 医療器械等購入 | 500,000千円 | | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	病院事業収益	12,805,000千円	
第1項	医業収益	10,589,678千円	
第2項	医業外収益	2,215,322千円	
支		出	
第1款	病院事業費用	12,805,000千円	
第1項	医業費用	12,467,569千円	
第2項	医業外費用	336,431千円	
第3項	予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,720,819千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,490千円及び過年度分損益勘定留保資金1,656,329千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	745,181千円
第1項 企業債	689,000千円
第2項 出資金	35,750千円
第3項 貸付金返還金	10,048千円
第4項 基金運用収入	8千円
第5項 その他収入	10,375千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,466,000千円
第1項 建設改良費	1,094,082千円
第2項 貸付金	61,550千円
第3項 企業債償還金	610,360千円
第4項 基金積立金	8千円
第5項 投資	700,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医療機器保守経費 (令和5年度購入分)	令和6～11年度	300,000千円
図書費 (洋雑誌)	令和6年度	8,409千円
院内主要LAN設備等賃借業務 (収益的支出分)	令和6～10年度	49,115千円
院内主要LAN設備等賃借業務 (資本的支出分)	令和6～10年度	98,020千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病棟改修事業	209,400千円	1 借入先 政府、銀行その他	7%以内 (ただし、利率見直し方式	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。
医療機器整備事業	479,600千円	2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 令和5年度 ただし、事業進ちよく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,515,996千円
(2) 交際費 171千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、893,900千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,530,000千円と定める。

令和5年2月20日提出

静岡市長 田 辺 信 宏

令和 5 年度静岡市病院事業会計
予 算 説 明 書

令和5年度静岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円		
			12,805,000		
			10,589,678		
		1 入 院 収 益	7,303,941	入院医療収入	
			2 外 来 収 益	2,325,882	外来医療収入
			3 他会計負担金	658,500	一般会計負担金
			4 そ の 他 医 業 収 益	301,355	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
	2 医 業 外 収 益			2,215,322	
				8,011	
		1 受 取 利 息 配 当 金	8,011		
		2 他会計補助金	893,900	一般会計補助金	
		3 国庫補助金	8,481	臨床研修費補助金	
		4 県 補 助 金	1,255	産科医等確保支援事業補助金 等	
		5 他会計負担金	1,181,900	一般会計負担金	
		6 長 期 前 受 金 戻 入	25,786	国庫（県）補助金戻入 等	
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	95,989	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		千円 12,805,000	
			12,467,569	
		1 給 与 費	6,539,683	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	2,250,999	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,743,486	病院経営に必要な一般経費
		4 減価償却費	863,909	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	17,537	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研究研修費	51,955	研究、研修に必要な経費
		2 医業外費用	336,431	
		1 支払利息及び 企業債 取扱諸費	39,222	企業債及び一時借入金利息
		2 医療職等確保費	60,650	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却
		3 消費税及び 地方消費税	13,970	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 損 失	222,589	還付金及びその他雑損失
		3 予 備 費	1,000	
1 予 備 費	1,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			745,181	
		1 企 業 債	689,000	
			689,000	病棟改修事業債 等
		2 出 資 金	35,750	
			35,750	一般会計出資金
		3 貸付金返還金	10,048	
			10,048	看護師等修学資金貸付金返還金
		4 基金運用収入	8	
			8	医療振興整備基金利息
5 その他収入	10,375			
	10,375	清水地域医療人材育成事業費補助金		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 2,466,000		
			1,094,082		
		1 診療棟改造費	209,400	病棟改修事業費	
		2 固定資産 購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入費	
		3 リース資産 購入費	384,682	医療器械等リース料	
		2 貸付金		61,550	
		1 貸付金	61,550	医学生及び看護師等修学資金貸付金	
		3 企業債償還金		610,360	
		1 企業債償還金	610,360	企業債の元金償還金	
		4 基金積立金		8	
		1 基金積立金	8	医療振興整備基金	
5 投資		700,000			
1 投資有価証券	700,000	国債等の債券購入費			

令和5年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	863,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,989
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	275,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,276
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,395
長期前受金戻入額	△ 25,786
受取利息配当金	△ 8,011
支払利息及び企業債取扱諸費	39,222
固定資産除却損	15,145
医療職等確保費	0
リース会計適用差益	60,650
未収金の増減額 (△は増加)	△ 73,784
未払金の増減額 (△は減少)	62,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 218,062
小計	947,014
利息及び配当金の受取額	8,011
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	915,803
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,029,591
有価証券の取得による支出	△ 700,000
その他収入による収入	10,375
資金の貸付による支出	△ 61,550
貸付金の返済による収入	10,048
基金の運用による収入	8
基金の積立による支出	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,770,718
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	689,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 610,360
一般会計からの出資による収入	35,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,390
資金増加額 (又は減少額)	△ 740,525
資金期首残高	2,431,309
資金期末残高	1,690,785

給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

△印は減

1 総 括 (注) () は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 616	(117) 73	262,317	2,466,203	2,795,989	5,524,509	991,487	6,515,996
前年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 630	(122) 80	260,915	2,582,681	2,802,242	5,645,838	952,516	6,598,354
比較	損益勘定支弁職員 () 0	() △ 14	(△5) △ 7	1,402	△ 116,478	△ 6,253	△ 121,329	38,971	△ 82,358

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	42,986	40,143	196,307	325,656	395,591	1,065,584	49,494	52,608	30,123	2,184	440	214,172	380,701
	前年度	40,285	40,642	206,230	291,725	518,909	1,061,919	45,641	52,330	34,890	816	0	215,407	293,448
比較	2,701	△ 499	△ 9,923	33,931	△ 123,318	3,665	3,853	278	△ 4,767	1,368	440	△ 1,235	87,253	

ア 会計年度任用職員以外の職員 (注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 616	(5) 0	460	2,285,117	2,620,045	4,905,622	878,519	5,784,141
前年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 630	(7) 0	368	2,399,125	2,640,804	5,040,297	894,545	5,934,842
比較	損益勘定支弁職員 () 0	() △ 14	(△2) 0	92	△ 114,008	△ 20,759	△ 134,675	△ 16,026	△ 150,701

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	42,986	40,143	181,611	307,475	363,272	980,188	49,494	47,163	20,458	2,184	440	214,172	370,459
	前年度	40,285	40,642	191,561	279,151	488,662	976,347	45,641	46,490	25,262	816	0	215,407	290,540
比較	2,701	△ 499	△ 9,950	28,324	△ 125,390	3,841	3,853	673	△ 4,804	1,368	440	△ 1,235	79,919	

イ 会計年度任用職員		(注) () はパートタイム職員数の外書き								
区 分	職 員 数	給 与 費						法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			計 (千円)
			定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員	() 0	() 0	(112) 73	261,857	181,086	175,944	618,887	112,968	731,855
前年度	損益勘定支弁職員	() 0	() 0	(115) 80	260,547	183,556	161,438	605,541	57,971	663,512
比較	損益勘定支弁職員	() 0	() 0	(△3) △ 7	1,310	△ 2,470	14,506	13,346	54,997	68,343

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	退職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	0	0	14,696	18,181	32,319	85,396	0	5,445	9,665	0	0	0	10,242
	前年度	0	0	14,669	12,574	30,247	85,572	0	5,840	9,628	0	0	0	2,908
比較	0	0	27	5,607	2,072	△ 176	0	△ 395	37	0	0	0	7,334	

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細 (一般職)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	千円 1,402	給与改定に伴う増加分		千円 4,756	正規職員に準じて改定
		職員の増減等その他増減分		△ 3,354	
給 料	△ 116,478	給与改定に伴う増加分		4,741	給与改定 0.06% 初任給を中心に引き上げ
		職員の増減等その他増減分		△ 121,219	
職 員 手 当	△ 6,253	給与改定に伴う増加分		24,540	期末・勤勉手当支給月数 4.3月→4.4月 等
		職員の増減等その他増減分		△ 30,793	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職 (一))	医療技術職 (医療職 (二))	看護師・准看護師 (医療職 (三))	事務・技術職 (行政職)	そ の 他 (行政職)
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額	498,051円	295,252円	278,408円	349,864円	—
	平均給与月額	1,460,722円	407,092円	420,739円	431,009円	—
	平均年齢	44歳2月	39歳11月	35歳8月	45歳3月	—
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	494,307円	297,157円	280,938円	351,020円	—
	平均給与月額	1,396,097円	411,757円	400,458円	442,653円	—
	平均年齢	44歳5月	40歳0月	35歳6月	44歳11月	—

(2) 初 任 給		(令和5年1月1日現在)				
区 分	医 師	薬 剤 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他
市の制度	短大3卒	円	円	円	円	円
	大学卒	(6卒)308,600	(6卒)211,400	180,000	204,200	(高卒)153,600
国の制度	短大3卒			181,100	204,900	(高卒)154,600
	大学卒	(6卒)253,600	(6卒)213,600	185,800	209,800	186,500

(3) 級 別 職 員 数											
区 分	医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和5年1月1日現在	8 級	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	7 級										
	6 級										
	5 級					()	()	()	()		
						1	0.3	2	5.5		
	4 級			()	()	()	()	()	()		
			9	6.8	56	14.6	5	13.9			
3 級	()	()	(2)	(50.0)	()	()	()	()			
	36	54.5	45	33.8	151	39.3	9	25.0			
2 級	()	()	(2)	(50.0)	()	()	()	()			
	4	6.1	79	59.4	176	45.8	12	33.3			
1 級	(1)	(100.0)					()	()			
	26	39.4					1	2.8			
計	(1)	(100.0)	(4)	(100.0)	()	()	()	()			
	66	100.0	133	100.0	384	100.0	36	100.0			
令和4年1月1日現在	8 級										
	7 級							()	()		
								1	2.8		
	6 級							()	()		
								1	2.8		
	5 級					()	()	()	()		
						2	0.5	3	8.3		
	4 級			()	()	(1)	(100.0)	()	()		
			10	7.6	55	14.2	4	11.1			
3 級	()	()	(2)	(66.7)	()	()	()	()			
	38	57.6	43	33.1	150	38.8	14	38.9			
2 級	()	()	(1)	(33.3)	()	()	()	()			
	5	7.6	77	59.2	180	46.5	13	36.1			
1 級	(2)	(100.0)									
	23	34.8									
計	(2)	(100.0)	(3)	(100.0)	(1)	(100.0)	()	()			
	66	100.0	130	100.0	387	100.0	36	100.0			

(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)							
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
医 師			病院長、病院参与、 副病院長、診療部長、 科長	医 長	医 師		
看護師	看護部長	看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長	主任助産師、主任看護師、 副主任助産師、 副主任看護師、 主任准看護師	看護師、助産師			
(4) 昇 給							
区 分		合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
令 和 4 年 度	職 員 数 (A)		599人	62人	131人	370人	36人
	昇給に係る職員数 (B)		465人	30人	102人	313人	20人
	号給数別内訳	1号給	2人			1人	1人
		2号給	4人	1人		3人	
		3号給					
		4号給	459人	29人	102人	309人	19人
		5号給					
		6号給					
		7号給					
8号給							
比 率 (B)／(A)		77.6%	48.4%	77.9%	84.6%	55.6%	
(5) 特殊勤務手当 (令和5年1月1日現在)							
区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・技術職	
給料総額に対する比率		13.3%	30.3%	6.4%	12.0%	0.1%	
支給対象職員の比率		92.2%	98.5%	97.7%	97.3%	8.3%	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額		46,087円	153,115円	19,842円	36,040円	4,785円	
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当					
(6) 期末手当・勤勉手当 (令和5年1月1日現在)							
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
	6 月	12 月					
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有			
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>				
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有			
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>				
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有			
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>				
(注) () は再任用職員の標準的な支給率							

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当 (令和5年1月1日現在)						
区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)
	国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃
(8) その他の手当 (令和5年1月1日現在)						
区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶養手当	異なる	支給対象者 配偶者 月額 6,500円(職務の級に応じて額が異なる) 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円(職務の級に応じて額が異なる)				
地域手当	同じ					
住居手当	異なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額16,000円を超える家賃支払者 支給限度額 28,000円)				
通勤手当	異なる	支給対象者 用具利用者 片道キロ数定額 2,500円~29,900円 (片道キロ数定額 31,600円)				
(注) () は、国の制度による。						

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
市政総合ネットワークシステム機器設置費(平成30年度更新分)	1,134	元～4	972	5	162	162		
医療機器保守経費(平成30年度購入分)	125,400	元～4	79,420	5～6	45,980	45,980		
放射線治療装置設置費	701,634	元～4	613,689	5～7	87,945	87,945		
医療情報システム機器設置費(令和3年度更新分)(収益的支出分)	554,996	3～4	138,749	5～8	416,247	416,247		
医療情報システム機器設置費(令和3年度更新分)(資本的支出分)	1,543,940	3～4	385,985	5～8	1,157,955			1,157,955
検査技術科・放射線科情報システム機器設置費(令和3年度更新分)(収益的支出分)	66,591	3～4	16,648	5～8	49,943	49,943		
検査技術科・放射線科情報システム機器設置費(令和3年度更新分)(資本的支出分)	267,876	3～4	66,969	5～8	200,907			200,907
市政総合ネットワークシステム機器設置費(令和2年度更新分)	2,114	3～4	906	5～7	1,208	1,208		
医療機器保守経費(令和2年度購入分)	97,420	4	19,484	5～8	77,936	77,936		
輸液ポンプ設置事業経費(収益的支出分)	13,419	4	2,825	5～8	10,594	10,594		
輸液ポンプ設置事業経費(資本的支出分)	36,390	4	7,661	5～8	28,729			28,729
シリンジポンプ設置事業経費(収益的支出分)	6,712	4	1,413	5～8	5,299	5,299		
シリンジポンプ設置事業経費(資本的支出分)	13,766	4	2,898	5～8	10,868			10,868

事 項	限度額	4年度末までの支払義務発生(見込)額		5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
医療機器保守経費 (令和3年度購入分)	34,650			5～9	34,650	34,650		
生理検査 機器設置事業 (資本的支出分)	22,848			5～9	22,848			22,848
医療機器保守経費 (令和4年度購入分)	46,750			5～10	46,750	46,750		
医療機器保守経費 (令和5年度購入分)	300,000			6～11	300,000	300,000		
図 書 費 (洋雑誌)	8,409			6	8,409	8,409		
院内主要LAN 設備等賃借業務 (収益的支出分)	49,115			6～10	49,115	49,115		
院内主要LAN 設備等賃借業務 (資本的支出分)	98,020			6～10	98,020			98,020

令和5年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,482
ロ 建 物	13,567,591	
減価償却累計額	<u>△ 9,716,288</u>	3,851,303
ハ 構 築 物	606,529	
減価償却累計額	<u>△ 422,411</u>	184,118
ニ 器 械 備 品	7,318,128	
減価償却累計額	<u>△ 5,622,844</u>	1,695,284
ホ 車 両	11,111	
減価償却累計額	<u>△ 9,905</u>	1,206
ヘ リース資産	2,484,972	
減価償却累計額	<u>△ 1,535,802</u>	949,170
ト 建 設 仮 勘 定		2,384

有形固定資産合計

8,469,947

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		483
-------------	--	-----

無形固定資産合計

483

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		700,000
ロ 長 期 貸 付 金		392,786
ハ 出 資 金		50
ニ 基 金		74,668

投資合計

1,167,504

固定資産合計

9,637,934

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,690,785
(2) 未 収 金	1,684,858	
貸倒引当金	<u>△ 91,102</u>	1,593,757
(3) 貯 蔵 品		463,144
(4) 前 払 費 用		5,283
(5) その他流動資産		109,683

流動資産合計

3,862,652

資 産 合 計

13,500,586

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,336,310	
	企 業 債 合 計		2,336,310
	(2) リ ー ス 債 務		643,848
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	2,193,504	
	引 当 金 合 計		2,193,504
	固 定 負 債 合 計		5,173,662
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	585,891	
	企 業 債 合 計		585,891
	(2) リ ー ス 債 務		387,303
	(3) 未 払 金		719,997
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	359,421	
	ロ 法定福利費引当金	68,536	
	引 当 金 合 計		427,957
	(5) その他流動負債		53,848
	流 動 負 債 合 計		2,174,996
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		824,552
	長 期 前 受 金		
	収 益 化 累 計 額	△ 534,828	
	繰 延 収 益 合 計		289,724
	負 債 合 計		7,638,382

資 本 の 部

6	資 本 金		6,330,924
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 寄 附 金	171,642	
	ロ その他資本剰余金	7,497	
	資 本 剰 余 金 合 計		179,139
	(2) 欠 損 金		
	イ 当年度未処理欠損金	647,860	
	欠 損 金 合 計		647,860
	剰 余 金 合 計		△ 468,720
	資 本 合 計		5,862,204
	負 債 資 本 合 計		13,500,586

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和4年度静岡市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

1 医業収益

(1) 入院収益	6,804,060	
(2) 外来収益	2,346,773	
(3) 他会計負担金	657,700	
(4) その他医業収益	267,126	10,075,659
	<hr/>	

2 医業費用

(1) 給与費	6,853,174	
(2) 材料費	2,179,798	
(3) 経費	2,635,159	
(4) 減価償却費	881,070	
(5) 資産減耗費	19,660	
(6) 研究研修費	42,355	12,611,217
	<hr/>	<hr/>

医業損失 2,535,558

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	37	
(2) 他会計補助金	1,227,570	
(3) 国庫補助金	12,050	
(4) 県補助金	629,438	
(5) 他会計負担金	1,190,500	
(6) 長期前受金戻入	21,260	
(7) その他医業外収益	88,369	3,169,224
	<hr/>	

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,772		
(2) 医療職等確保費	66,050		
(3) 介護保険事業費	0		
(4) 繰延勘定償却費	0		
(5) 雑損失	529,934	632,756	2,536,467

経常利益			909
------	--	--	-----

5 予備費

(1) 予備費	909	909	△ 909
---------	-----	-----	-------

当年度純利益			0
--------	--	--	---

前年度 繰越欠損金			647,860
--------------	--	--	---------

当年度 未処理欠損金			647,860
---------------	--	--	---------

令和4年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,482
ロ 建 物	13,377,227	
減価償却累計額	<u>△9,517,445</u>	3,859,782
ハ 構 築 物	606,529	
減価償却累計額	<u>△413,930</u>	192,600
ニ 器 械 備 品	6,878,727	
減価償却累計額	<u>△5,310,675</u>	1,568,052
ホ 車 両	11,111	
減価償却累計額	<u>△9,394</u>	1,717
ヘ リース資産	2,484,972	
減価償却累計額	<u>△1,191,897</u>	1,293,075
ト 建設仮勘定		<u>2,384</u>

有形固定資産合計

8,704,092

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権		483
無形固定資産合計		<u>483</u>

(3) 投 資

イ 長期貸付金		401,934
ロ 出 資 金		50
ハ 基 金		<u>74,668</u>
投資合計		476,652
固定資産合計		<u>9,181,227</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,431,309
(2) 未 収 金	1,611,074	
貸倒引当金	<u>△ 96,091</u>	1,514,983
(3) 貯 蔵 品		245,082
(4) 前 払 費 用		5,283
(5) その他流動資産		<u>109,683</u>

流動資産合計

4,306,340

資 産 合 計

13,487,568

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,233,201	
	企 業 債 合 計		2,233,201
	(2) リ ー ス 債 務		1,016,818
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	1,917,670	
	引 当 金 合 計		1,917,670
	固 定 負 債 合 計		5,167,689
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	610,360	
	企 業 債 合 計		610,360
	(2) リ ー ス 債 務		399,015
	(3) 未 払 金		657,438
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	389,697	
	ロ 法定福利費引当金	77,931	
	引 当 金 合 計		467,628
	(5) その他流動負債		53,848
	流 動 負 債 合 計		2,188,290
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		814,177
	長期前受金額		△ 509,042
	収益化累計額		
	繰延収益合計		305,135
	負 債 合 計		7,661,113

資 本 の 部

6	資 本 金		6,295,174
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 寄 附 金	171,642	
	ロ その他資本剰余金	7,497	
	資 本 剰 余 金 合 計		179,139
	(2) 欠 損 金		
	イ 当年度未処理欠損金	647,860	
	欠 損 金 合 計		647,860
	剰 余 金 合 計		△ 468,720
	資 本 合 計		5,826,454
	負 債 資 本 合 計		13,487,568

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和 5 年度静岡市病院事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1款 病院事業収	12,805,000	12,495,000	310,000		
1項 医業収益	10,589,678	9,969,849	619,829		
1目 入院収益	7,303,941	6,675,865	628,076	1 入院収益	7,303,941
2目 外来収益	2,325,882	2,346,773	△ 20,891	1 外来収益	2,325,882
3目 他負担計金	658,500	657,700	800	1 一般負担計金	658,500
4目 その他医業収益	301,355	289,511	11,844	1 室料差額収益	69,600
				2 公衆衛生活動収益	121,352
				3 医療相談収益	4,903
				4 受託検査施設利用収益	3,400
				5 その他医業収益	102,100

説	明
入院患者見込数	126,868人
外来患者見込数	172,528人
医業費負担金	
健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種 人間ドック料 認知症疾患医療センター運営受託業務 文書料その他雑収入	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2項 医業外収益	千円 2,215,322	千円 2,525,151	千円 △ 309,829		千円
1目 受取利息 配当金	8,011	37	7,974	1 預金利息 3 有価証券利息	43 7,968
2目 他 会 計 金 補 助 金	893,900	1,197,800	△ 303,900	1 一 般 会 計 金 補 助 金	893,900
3目 国庫補助金	8,481	8,318	163	1 臨 床 研 修 費 金 補 助 金	8,481
4目 県補助金	1,255	13,559	△ 12,304	1 産科医等確保 支援事業費金 補 助 金 2 新人看護職員 研修事業費金 補 助 金	833 422

説	明
事業費補助金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5目 他 会 計 金 負 担	千円 1,181,900	千円 1,190,500	千円 △ 8,600	1 一 般 会 計 金 負 担	千円 1,181,900
6目 長 期 前 受 金 戻 戻 入	25,786	21,260	4,526	1 国 庫 (県) 補 助 金 戻 入	25,786
7目 そ の 他 医 業 外 収 益	95,989	93,677	2,312	2 不 用 品 益 売 却 収 益	1
				3 住 宅 使 用 料	31,873
				4 駐 車 場 使 用 料	29,384
				7 貸 倒 引 当 金 戻 入	1
				8 そ の 他 医 業 外 収 益	34,730
収 入 合 計	12,805,000	12,495,000	310,000		

説	明
<p>医業費負担金 1,160,369千円</p> <p>企業債利息負担金 21,531千円</p>	
<p>不用品売却収入</p> <p>医師住宅等家賃収入</p> <p>病院駐車場使用料</p> <p>貸倒引当金戻入</p> <p>その他諸収入</p>	

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 病院事業費用	12,805,000	12,495,000	310,000	10,035,178	1,840,400	893,900	8,481
1項 医業費用	12,467,569	12,117,279	350,290	9,818,238	1,797,869	815,940	8,481
1目 給与費	6,539,683	6,622,481	△ 82,798	4,852,663	1,527,659	149,625	8,481
2目 材料費	2,250,999	2,050,354	200,645	2,250,999			
3目 経費	2,743,486	2,465,043	278,443	2,676,495	66,991		

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円 1,255	千円 25,786		千円		
1,255	25,786				
1,255		1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 5 報 酬 6 法定福利費 7 退職給付費	2,466,203 2,080,014 359,421 261,857 991,487 380,701	一般職員 806人 医 師 80人(うち会計年度任用職員 12人) 看護 師 等 456人(うち会計年度任用職員 76人) 医療技術職員 150人(うち会計年度任用職員 13人) 事務等職員 120人(うち会計年度任用職員 84人)	
		9 薬 品 費 10 診療材料費 12 医 療 消 耗 備 品 費	1,221,769 1,015,455 13,775	診療に必要な薬品及び材料等の経費	
		4 報 酬 13 厚生福利費 14 報 償 費 15 旅費交通費 16 交 際 費 17 職員被服費 18 消 耗 品 費 19 消耗備品費	460 16,932 364,222 11,321 171 2,723 44,271 3,599	病院経営に必要な一般経費	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4目 減価償却費	863,909	914,169	△ 50,260		189,345	648,778	
5目 資産減耗費	17,537	19,660	△ 2,123			17,537	

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		20 光熱水費	395,592		
		21 燃料費	693		
		22 食糧費	76		
		23 印刷製本費	6,472		
		24 修繕費	106,837		
		27 保険料	22,787		
		28 賃借料	230,227		
		29 通信運搬費	11,950		
		31 手数料	18,612		
		32 委託料	1,481,516		
		34 負担金	23,835		
		36 貸倒引当 繰入金額	1,171		
		38 雑費	19		
	25,786	39 建物 減価償却費	198,843	建物、器械備品等減価償却費（定額法）	
		40 構築物 減価償却費	8,481		
		41 器械備品 減価償却費	312,169		
		42 車両 減価償却費	511		
		43 リース資産 減価償却費	343,905		
		46 たな卸資産 減耗費	2,392	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費	
		47 固定資産 除却費	15,145		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6目 研究研修費	51,955	45,572	6,383	38,081	13,874		
2項 医業外費用	336,431	376,721	△ 40,290	215,940	42,531	77,960	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	39,222	42,186	△ 2,964		21,531	17,691	
2目 医療職等 確保費	60,650	74,800	△ 14,150	39,650	21,000		
3目 消費税及び 地方消費税	13,970	19,000	△ 5,030	13,970			
4目 雑損失	222,589	240,735	△ 18,146	162,320		60,269	
3項 予備費	1,000	1,000	0	1,000			
1目 予備費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	12,805,000	12,495,000	310,000	10,035,178	1,840,400	893,900	8,481

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		15 旅費交通費	4,156	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費	
		18 消耗品費	1,977		
		19 消耗備品費	2,979		
		28 賃借料	51		
		31 手数料	2,252		
		32 委託料	121		
		34 負担金	6,134		
		49 謝金	2,478		
		50 図書費	18,245		
		51 研究雑費	13,562		
		53 企業債利息	33,076	既往債利息及び一時借入金利息	
		55 一時借入金 利 息	6,146		
		59 看護師等 修学資金償却 貸付金償却	33,650		
		87 医学生 修学資金償却 貸付金償却	27,000		
		60 消費税及び 地方消費税	13,970	消費税及び地方消費税納税額	
		62 賠償及び 償還金	2,600	還付金及びその他雑損失	
		63 その他雑損失	219,989		
		99 予備費	1,000		
1,255	25,786				

資本的収入及び支出

△印は減

資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1款 資本的収入	745,181	552,106	193,075		
1項 企業債	689,000	490,000	199,000		
1目 企業債	689,000	490,000	199,000	1 病院建設債	209,400
				2 医療機器整備債	479,600
2項 出資金	35,750	52,500	△ 16,750		
1目 他会計出資金	35,750	52,500	△ 16,750	1 一般会計出資金	35,750
3項 貸付金返還	10,048	9,598	450		
1目 貸付金返還	10,048	9,598	450	1 看護師等修学資金貸付金返還金	10,048
4項 基金運用収入	8	8	0		
1目 基金運用収入	8	8	0	1 基金利息	8
5項 その他収入	10,375	0	10,375		
1目 その他収入	10,375	0	10,375	1 その他収入	10,375
収入合計	745,181	552,106	193,075		

説	明
医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金	
医療振興整備基金利息	
清水地域医療人材育成事業費補助金	

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資	他 会 計 金 補 助	貸 付 金 返 還
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 資本的支出	2,466,000	1,694,000	772,000	689,000	35,750		10,048
1項 建設改良費	1,094,082	899,015	195,067	689,000			
1目 診療棟 改造費	209,400	0	209,400	209,400			
2目 固定資産 購入費	500,000	500,000	0	479,600			
3目 リース資産 購入費	384,682	399,015	△ 14,333				
2項 貸付金	61,550	95,700	△ 34,150	0	35,750		10,048
1目 貸付金	61,550	95,700	△ 34,150		35,750		10,048
3項 企業債 償還債金	610,360	699,277	△ 88,917				
1目 企業債 償還債金	610,360	699,277	△ 88,917				
4項 基金積立金	8	8	0				
1目 基金積立金	8	8	0				
5項 投資	700,000	0	700,000				
1目 投資 有価証券	700,000	0	700,000				
支出合計	2,466,000	1,694,000	772,000	689,000	35,750		10,048

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	そ の 他	区 分	金 額	
千円 1,656,329	千円 74,873		千円	
394,707				
		74 長寿命化に係る 修繕費	209,400	病棟改修事業
10,025	その他収入 10,375	73 器械備品購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入
384,682		76 リース資産 購入費	384,682	医療器械等リース料
15,752				
15,752		77 看護師等修学資金 貸付金	25,800	
		86 医学生修学資金 貸付金	35,750	
545,870	64,490			
545,870	64,490 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	78 元金償還金	610,360	既往債の元金償還金 令和4年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
	8			
	基金運用収入 8	80 医療振興整備 基金積立金	8	
700,000				
700,000		81 投資有価証券	700,000	国債等の債券購入費
1,656,329	74,873			

